

令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S01-01-01		
施設名	荒川さつき会館				
所在地	荒川八丁目16番13号				
部課名	総務企画部総務企画課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	平成元年 422,749	422,749		
	増改築①				
増改築②					
併設施設					
竣工年月日	平成元年4月1日		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成元年6月1日		職員数	3	0
構造	鉄筋コンクリート造		階層	2階	
面積	敷地面積			2,209.16m ²	m ²
	延床面積			1,499.58m ²	m ²
設置目的・経緯	地域住民の相互交流及び自主的活動を促進し、区民生活の向上に寄与するとともに、人権施策の推進を図る				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	荒川さつき会館条例				
駐車場の状況	5台	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	19台	対応状況	○ 点字ブロック	● スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	その他	一部委託 (管理業務・清掃業務)	期間	平成元年	から
					まで
事業内容	(1) 区民が相互に交流を深め、自主的活動を進めるための場の提供に係る事業 (2) 区民の学習・文化活動及びスポーツの振興等に関する事業 (3) 人権問題に係る啓発に関する事業 (4) その他、区長が必要と認める事業				
対象者	区内在住・在勤・在学の方 (団体利用は事前の団体登録が必要)				
運営時間等	運営時間	午前9時～午後10時			
	休日	原則として、年末年始 (12月29日～翌年1月3日)			

施設基本データ等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
		年間利用者数 (数)	26,435	27,745	29,694	47,317
年間利用可能日数 (日)	355	355	339	321	338	
年間団体利用件数 (件)	1,731	1,789	1,653	2,247	1,896	
部屋別団体利用回転率 (%)						
体育室	80	71	75	93	80	
会議室・講習室・視聴覚室・和室	11	11	13	21	15	
に指定等 管理費						

備考 令和元年度は、受変電設備改修工事や台風接近による休館等のため、年間利用可能日数は少なくなった。一方で、荒川総合スポーツセンターの大規模改修による休館で利用者が移動し、体育室の団体利用回転率が増加し、年間利用者数や年間団体利用件数も増加した。

III 財務諸表

(単位:千円)

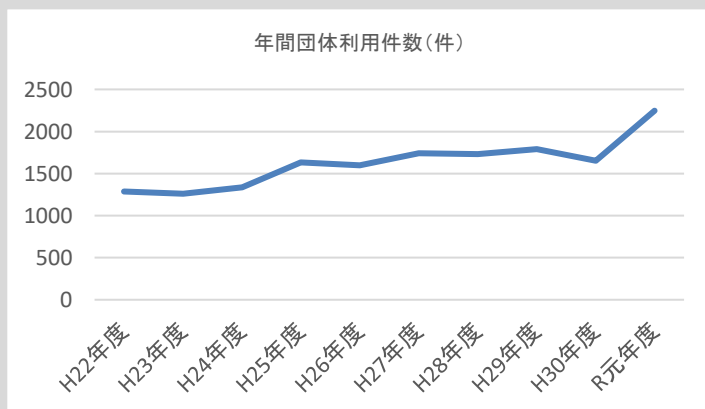
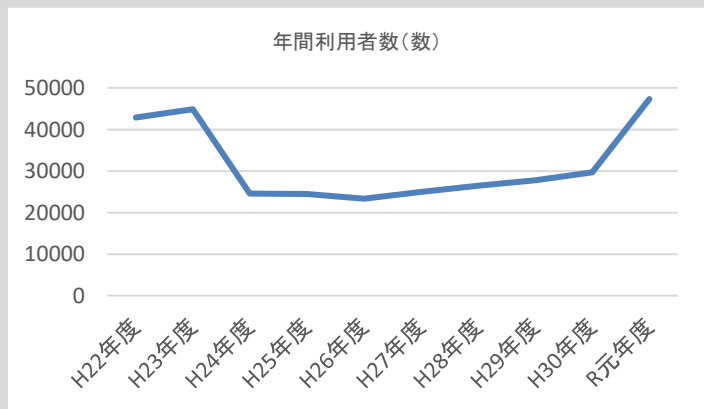
行政コスト計算書	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	行政費用	給与関係費	9,725	10,923	1,198	地方税等	0	0
行政収入	物件費	11,163	12,247	1,084	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	2,164	8,570	6,406	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	420	420	0	使用料及び手数料	873	1,028	155
	減価償却費	11,414	11,624	210	その他	140	143	3
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,013	1,171	158
	賞与・退職給与引当金繰入額	496	1,117	621	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 34,594	▲ 43,730	▲ 9,136
	その他行政費用	225	0	▲ 225	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	35,607	44,901	9,294	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 34,594	▲ 43,730	▲ 9,136
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 34,594	▲ 43,730	▲ 9,136	
貸借対照表	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	496	586	90
	有形固定資産	1,185,396	1,173,772	▲ 11,624	その他の流動負債	0	0	0
	土地	1,085,884	1,085,884	0	固定負債	4,199	3,956	▲ 243
	建物	430,525	430,525	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 331,012	▲ 342,637	▲ 11,625	退職給与引当金	4,199	3,956	▲ 243
	工作物等	10,233	10,233	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物等減価償却累計額	▲ 10,233	▲ 10,233	0	負債の部合計	4,695	4,542	▲ 153	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	1,180,701	1,169,230	▲ 11,471	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	1,180,701	1,169,230	▲ 11,471	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	1,185,396	1,173,772	▲ 11,624	
資産の部合計	1,185,396	1,173,772	▲ 11,624					

備考 行政費用では、給与関係費、物件費 (大部分は管理業務委託や清掃業務委託等の委託料である。)、減価償却費が多くかかっている。令和元年度は、維持補修費が、受変電設備改修工事等の実施により前年度より増加している。行政収入は、施設使用料のほか、自動販売機設置にかかる行政財産使用料収入及び電気使用料収入である。

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	74	76	77	80.1	
	1㎡当たりコスト(円)	24,104	24,371	23,745	29,942	
	人にかかるコストの割合(%)	36	31	29	26.8	
	受益者負担比率(%)	3	2	3	2.3	
	利用者1人当たりコスト(円)	1,367	1,317	1,199	949	
	開館1日当たりコスト(円)	101,820	102,946	105,035	139,879	
備考	令和元年度は、前年度と比較して、年間利用者数が増加したことにより、「利用者1人当たりのコスト」が減少している。また、受変電設備改修工事や台風接近による休館等による開館日数の減少により「開館1日当たりのコスト」が前年度と比べて高くなっている。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	団体利用回転率	25	26	24	35	28
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	地域住民の相互交流の拠点として、人権啓発を推進していくために必要性は高い。					
現状・課題	○施設の老朽化 開館から30年以上経過し、施設の老朽化とともに、施設内の設備や備品も劣化してきており、各部屋ごとの利用状況を考慮しながら、改修や修繕等、買替え等を計画的に行っていく必要がある。 ○地域住民の相互交流及び人権施策推進の拠点としての会館づくり 地域住民の相互交流を促すとともに、人権問題に対する垣根を取り払えるような会館づくりを行う必要がある。また、更なる人権啓発を推進していくためには、新規利用者の拡大に向けた施策が必要である。既存事業の見直しや新規事業の企画などを検討していく必要がある。					
課題に対する現時点での考え	○施設の老朽化及び施設内の設備や備品の劣化については、改修や修繕、買替え等を計画的に行っていく。 ○新規利用者拡大のため、既存事業の見直し及び新規事業の企画を進めていく。					
議会、利用者等からの意見	平成22年1定 さつき会館のふれあい館化について					



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S01-01-02		
施設名	男女平等推進センター（アクト21）				
所在地	東尾久五丁目9番3号				
部課名	総務企画部総務企画課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位：千円)	財源内容（単位：千円）		
			国・都	区債	一般財源
	建築	平成8年			
	増改築①				
併設施設	熊野前ひろば館				
竣工年月日	平成8年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成8年7月	職員数	3	0	
構造	鉄筋コンクリート造	階層	地上3階・地下2階		
面積	敷地面積	1031.56㎡			
	延床面積	1468.65㎡			
設置目的・経緯	女性の社会的地位の向上及び社会参画を促進し、男女共同参画社会の実現をめざすための拠点とする。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	荒川区立男女平等推進センター条例、同施行規則				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	50台	対応状況	● 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	—	期間	—	から まで
事業内容	(1)男女平等の推進に係る講演会及び講習会の実施に関する事業 (2)男女平等の推進に係る図書及び資料の収集並びに利用に関する事業 (3)男女平等の推進に係る相談に関する事業(4)男女平等の推進に係る団体及び個人の相互交流に関する事業(5)地域住民が相互に交流を深め、自主的な活動を進めるための場の提供に関する事業(6)前各号に掲げるもののほか、区長が必要と認める事業				
対象者	男女平等推進団体、一般区民他				
運営時間等	運営時間	午前9時～午後10時			
	休日	年末年始、定期清掃日（年4回）			

施設基本データ等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（見込み）
	施設利用者数（人）		51,684	39,361	42,796	37,571
利用可能日数（日）		355	355	354	353	355
相談件数（件）		292	335	351	358	378
貸出施設利用件数（件）		1,651	1,705	1,776	1,598	1,613
に指定 等管理 費理						

備考 施設利用者数の推移について、29年度は地下2階カーペット張替工事で1か月間利用不可としたため減少した。30年度は、利用件数は増加したものの、利用件数1件あたりの利用者数が減少したため、施設利用者数は減少した。元年度は新型コロナウイルス拡大防止のため、1か月間ホール、交流コーナーの休止及び一部の事業を中止したため減少した。

III 財務諸表

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	
	行政費用	給与関係費	20,686	21,414	728	地方税等	0	0	0
行政費用	物件費	20,982	20,173	▲ 809	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	1,389	1,357	▲ 32	都支出金	0	49	49	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	3,011	2,957	▲ 54	使用料及び手数料	4,088	3,592	▲ 496	
	減価償却費	26,271	26,271	0	その他	101	88	▲ 13	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	4,189	3,729	▲ 460	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,056	2,191	1,135	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 69,206	▲ 70,634	▲ 1,428	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	73,395	74,363	968	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 69,206	▲ 70,634	▲ 1,428	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 69,206	▲ 70,634	▲ 1,428		
貸借対照表	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	1,056	1,149	93
	固定資産	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
		有形固定資産	1,000,404	974,452	▲ 25,952	賞与引当金	1,056	1,149	93
		土地	636,112	636,112	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	961,193	961,193	0	固定負債	8,932	7,755	▲ 1,177
		建物減価償却累計額	▲ 596,901	▲ 622,853	▲ 25,952	特別区債	0	0	0
	工作物等	7,279	7,279	0	退職給与引当金	8,932	7,755	▲ 1,177	
	工作物等減価償却累計額	▲ 7,279	▲ 7,279	0	その他の固定負債	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	9,988	8,904	▲ 1,084		
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	990,735	965,548	▲ 25,187		
その他の固定資産	319	0	▲ 319	正味財産の部合計	990,735	965,548	▲ 25,187		
資産の部合計	1,000,723	974,452	▲ 26,271	負債及び正味財産の部合計	1,000,723	974,452	▲ 26,271		

備考 行政費用では、給与関係費、物件費、減価償却費が多くかかっている。物件費のうち、大部分を占めているのは委託料であり、主な内訳としては受付業務委託に7,081,057円、清掃委託に3,117,550円かかっている。また、行政収入では、施設使用料3,591,500円ほか、印刷機、複写機使用料及び自動販売機電気使用料の収入があった。

指標		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・ 評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	57.0	60	62	65.1	
	1㎡当たりコスト(円)	52,008	53,910	49,975	50,634	
	人にかかるコストの割合(%)	34	32	30	31.7	
	受益者負担比率(%)	5	5	6	4.8	
	利用者1人当たりコスト(円)	1,478	2,012	1,715	1,979	
	開館1日当たりコスト(円)	215,158	223,658	207,333	210,660	
備考	前年度に対し、1㎡当たりコストが659円増加、利用者1人当たりコストが264円増加、開館1日当たりコストが3,327円増加している。主な理由は、行政収入が減少し、行政費用が増加したことである。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	講演会・講座等の参加者数(人)	目標値 1,800	1,800	1,650	1,650	1,675
	実績値	1,759	1,559	1,655	1,570	
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	男女共同参画に関する啓発、男女共同参画の拠点として区民相互の交流を推進するコミュニティ施設を確保する必要性は高い。					
現状・課題	○ 事業や施設をよりPRできる方法の検討 受益者負担比率は4.8%で、一般会計全体の4%を上回っている。前年度からは1.2ポイント減少しており、利用件数の減少がその要因となっている。また、新型コロナウイルス感染症の影響等により利用者数が減少し、行政費用が増加したことから、利用者1人あたりのコストは増加している。区民相互の交流を推進するコミュニティ施設の役割を担っていることから、より広く区民に実施事業や施設をPRしていく必要がある。 ○ 施設の老朽化 有形固定資産減価償却率が3.1ポイント増と上昇している。平成8年の開設から24年が経過し、経年劣化による修繕の必要箇所が増えているため、今後、大幅な維持補修費の増加が想定される。					
課題に対する現時点での考え	○ 引き続き、利用件数・利用者数ともに増加を図るため、新しい施策を考えていく。 ○ 利用者の安全性や利便性を確保しながら、計画的に改修及び修繕に取り組んでいくほか、老朽化に伴い緊急の修繕が必要になった場合は、迅速に対応していく。					
議会、利用者等からの意見	(平成28年アクト21区民アドバイザー会議) 継続的な活動のための支援、事業への参加しやすさへの配慮					

